第8章 環境影響評価の調査の結果の概要並びに予測及び評価の結果

8-1 大気環境

8-1-1 大気質

(1) 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質

1)調査

ア. 調査の基本的な手法

調査項目	調査の手法及び調査地域等
・気象	文献調査;既存の地方気象台等における気象観測データ(過去 10 ヶ年分)及び
(風向、風速、日射量、	必要に応じて既設の大気測定局の資料を収集し、整理した。
雲量)	
・窒素酸化物及び浮遊子	現地調査;気象調査:「地上気象観測指針」(平成 14 年、気象庁)に定める測
状物質	定方法に準拠した。
	調査地域;対象事業実施区域及びその周囲の内、非常口(都市部)、地下駅、 換気施設、変電施設、を対象に建設機械の稼働又は資材及び機械 の運搬に用いる車両の運行に係る窒素酸化物及び浮遊粒子状物質 の影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。
	調査地点;調査地域の内、住居等の分布状況を考慮し、建設機械の稼働による影響が想定される箇所周辺又は資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による影響が想定される道路沿道の窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の現況を適切に把握することができる地点とした。測定高さは、風向、風速は地上10m、窒素酸化物は地上1.5m、浮遊粒子状物質は地上3.0mとした。調査地点を表8-1-1-1に示す。
	調査期間;気象:連続1週間×4季 窒素酸化物及び浮遊粒子状物質:連続1週間×4季

表 8-1-1-1(1) 文献調査地点(気象の状況)

地点番号	=	周査地点		測定項目		所在地
文献 (気象)	ī)	9	風向、風速	日射量	雲量	別1生地
01-1	東京	0	0	0	千代田区大手町	
01-2	横浜	0			横浜市中区	
02		港区高輪	0			港区高輪
03	. 6几.7二十二	品川区豊町	0			品川区豊町
04	一般環境 大気測定局	麻生区弘法松公園	0			川崎市麻生区百合丘
05	八风侧足间	町田市能ヶ谷町	0			町田市能ヶ谷
06		相模原市橋本	0			相模原市緑区橋本

表 8-1-1-1(2) 文献調査地点(大気質の状況)

地点番号	調査地点		測定項目		所在地	
文献 (大気)		则 且地点	窒素 酸化物	浮遊粒子 状物質	DI 在地	
02		港区高輪	0	0	港区高輪	
03	Ŕ几.7 严. 4 之	品川区豊町	0	0	品川区豊町	
04	一般環境 大気測定局		麻生区弘法松公園	0	0	川崎市麻生区百合丘
05			町田市能ヶ谷町		0	町田市能ヶ谷
06		相模原市橋本	0	0	相模原市緑区橋本	
07	自動車 排出ガス	中原街道南千束	0	0	大田区南千束	
08	測定局	麻生区柿生	0	0	川崎市麻生区片平	

表 8-1-1-1(3) 現地調査地点(一般環境大気)

地点番号			測定項目					31
現地(環境)	市区名	所在地	風向、 風速	日射量	雲量	窒素 酸化物	浮遊粒子状 物質	計画施設
01	品川区	北品川	0			0	0	非常口(都市部)01 変電施設
02	BB/11 (22)	中延	0			0	0	非常口(都市部)02
03	川崎市 麻生区	片平	0			0	0	非常口(都市部)03
04	町田士	小野路町	0			0	0	非常口(都市部)04
05	町田市	上小山田町	0			0	0	非常口(都市部)05

表 8-1-1-1(4) 現地調査地点(道路沿道大気)

地点番号			測定項目					
現地 (沿道)	計道) 市区名	所在地	風向、風速	日射量	雲量	窒素 酸化物	浮遊粒子状 物質	計画施設
01	品川区	東品川				0	0	非常口(都市部)01 変電施設
02	町田市	小野路町				0	0	非常口(都市部)04
03	m1 ⊞ II1	上小山田町				0	0	非常口(都市部)05

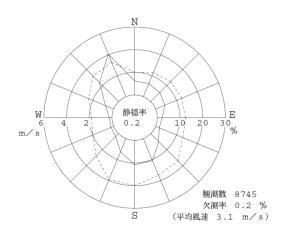
イ. 調査結果

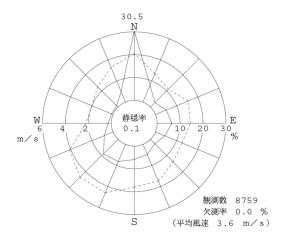
7) 気象の状況

a)文献調査

①風向及び風速

既設の東京管区気象台及び横浜地方気象台における気象観測データを収集及び整理した結果 を図 8-1-1-1 に示す。



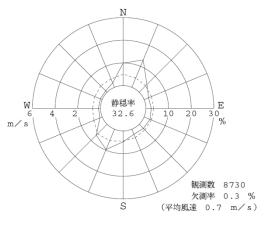


文献(気象)01-1 東京管区気象台

文献(気象)01-2 横浜地方気象台

図 8-1-1-1 風配図

既設の一般環境大気測定局である港区高輪と、現地調査地点との風速相関を検討した4箇所の 一般環境大気測定局における気象観測データを収集及び整理した結果を図8-1-1-2に示す。

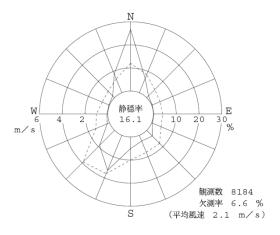


文献(気象)02 港区高輪

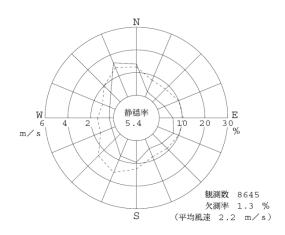


文献(気象)03 品川区豊町

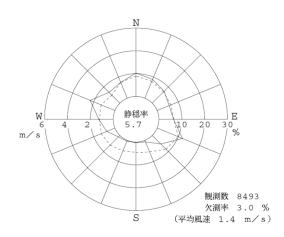
図 8-1-1-2(1) 風配図



文献(気象)04 麻生区弘法松公園



文献(気象)05 町田市能ヶ谷



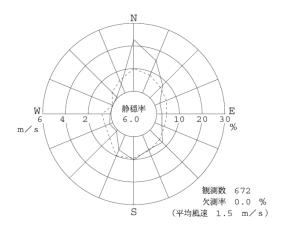
文献(気象)06 相模原市橋本

図 8-1-1-2(2) 風配図

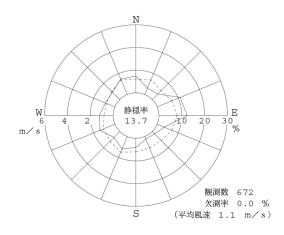
b) 現地調査

①風向及び風速

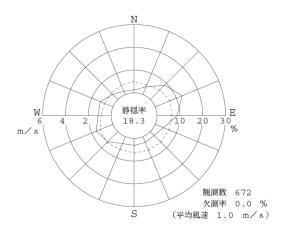
各調査地点(一般環境大気)で風向及び風速を測定及び整理した結果を図 8-1-1-3 に示す。



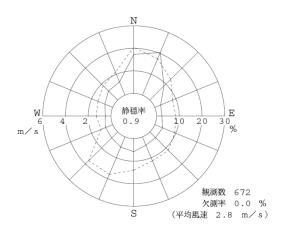
現地(環境)01 品川区北品川



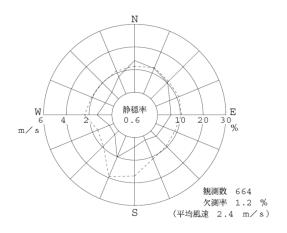
現地 (環境) 02 品川区中延



現地 (環境) 03 川崎市麻生区片平



現地(環境)04 町田市小野路町



現地 (環境) 05 町田市上小山田町

図 8-1-1-3 風配図

(1) 窒素酸化物及び浮遊粒子状物質の濃度の状況

a) 文献調査

①窒素酸化物の濃度

測定結果によると、二酸化窒素の日平均値の年間 98%値は 0.029~0.045ppm であり、全ての調査地点で環境基準を達成していた。

②浮遊粒子状物質の濃度

測定結果によると、日平均値の 2%除外値は、 $0.041\sim0.06 \,\mathrm{mg/m^3}$ であり、全ての調査地点で環境基準を達成していた。

b) 現地調査

①窒素酸化物の濃度

一般環境大気調査地点の測定結果によると、二酸化窒素の日平均値の最高値は 0.024~0.047ppm であり、全ての調査地点で環境基準を達成していた。

道路沿道大気調査地点の測定結果によると、二酸化窒素の日平均値の最高値は 0.028~ 0.053ppm であり、全ての調査地点で環境基準を達成していた。

②浮遊粒子状物質の濃度

一般環境大気調査地点の測定結果によると、日平均値の最高値は 0.037~0.049mg/m³であり、全ての調査地点で環境基準を達成していた。

道路沿道大気調査地点の測定結果によると、日平均値の最高値は 0.050~0.057mg/m³であり、全ての調査地点で環境基準を達成していた。

2) 予測及び評価

ア. 建設機械の稼働

7) 予測

a)予測項目等

予測項目	予測手法及び予測地域等
建設機械の稼働に係	予測手法;プルーム・パフ式(1)により定量的に算出した。
る二酸化窒素及び浮	
遊粒子状物質	予測地域;建設機械の稼働に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の影響を受
	けるおそれがあると認められる地域として、調査地域と同様とし
	た。
	予測地点;予測地域の内、住居等の分布状況を考慮し、建設機械の稼働に係
	る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の影響を適切に予測することが
	できる地点を設定した。なお、予測高さは、二酸化窒素及び浮遊
	粒子状物質ともに地上 1.5m とした。
	予測地点を表 8-1-1-2 に示す。
	予測時期;工事の最盛期とした。

注 1. (1):プルーム式・パフ式は大気汚染物質が発生源から拡散する状況を求めるための計算式。予測地点の風の状況をもとに、有風時はプルーム式、弱風時はパフ式を用いて予測し、結果を合わせることにより、予測地点における大気汚染物質濃度の年平均値を定量的に算出することができる。

表 8-1-1-2 予測地点

地点番号	予測	地点	計画施設
01	港区	港南	地下駅
02	品川区	北品川	非常口(都市部)、変電施設
03	大田区	東雪谷	非常口(都市部)
04		能ヶ谷	非常口(都市部)
05	町田市	小野路町	非常口(都市部)
06		上小山田	非常口(都市部)

b) 予測結果

二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の年平均値の予測結果を、表 8-1-1-3 に示す。

表 8-1-1-3(1) 機械の稼働による二酸化窒素濃度の予測結果

(単位:ppm)

地点番号	予測地点	予測地点区分	建設機械 寄与濃度(A)	バックグラウンド濃度 (B)	環境濃度 (A+B)	寄与率 (%) (A/ (A+B)) ×100
01	港区港南	最大濃度地点	0.00760	0. 029	0. 03660	20.8
01	他	直近住居等	0.00005	0. 029	0. 02905	0.2
02	品川区北品川	最大濃度地点	0.00403	0.024	0. 02803	14. 4
02	메/미스16메/미	直近住居等	0.00062	0.024	0. 02462	2.5
0.2	03 大田区東雪谷	最大濃度地点	0.00924	0.021	0.03024	30.6
03		直近住居等	0.00060	0.021	0. 02160	2.8
04	町田士坐, 公	最大濃度地点	0.00478	0.011	0. 01578	30. 3
04	町田市能ヶ谷	直近住居等	0. 00245	0.011	0. 01345	18. 2
05	町田士小野牧町	最大濃度地点	0.00898	0.013	0. 02198	40.8
05	05 町田市小野路町	直近住居等	0.00172	0.013	0. 01472	11.7
0.0		最大濃度地点	0.00609	0.014	0. 02009	30. 3
06	町田市上小山田	直近住居等	0.00089	0.014	0. 01489	6.0

表 8-1-1-3(2) 機械の稼働による浮遊粒子状物質濃度の予測結果

(単位:mg/m³)

地点番号	予測地点	予測地点区分	建設機械 寄与濃度(A)	バックグラウンド濃度 (B)	環境濃度 (A+B)	寄与率 (%) (A/ (A+B)) ×100
0.1	米豆米毒	最大濃度地点	0.00426	0.023	0. 02726	15.6
01	港区港南	直近住居等	0.00005	0.023	0. 02305	0.2
02		最大濃度地点	0.00080	0.022	0. 02280	3. 5
02	2 品川区北品川	直近住居等	0.00008	0.022	0. 02208	0.4
00	03 大田区東雪谷	最大濃度地点	0. 00227	0.019	0. 02127	10.7
03		直近住居等	0.00016	0.019	0. 01916	0.8
0.4	野田去坐、 公	最大濃度地点	0.00061	0.019	0. 01961	3.1
04	町田市能ヶ谷	直近住居等	0.00030	0.019	0. 01930	1.6
O.F.	町田士小野牧町	最大濃度地点	0.00164	0.019	0. 02064	7.9
05	05 町田市小野路町	直近住居等	0. 00028	0.019	0. 01928	1.4
06	06 町田市上小山田	最大濃度地点	0. 00109	0.017	0. 01809	6.0
06		直近住居等	0.00017	0.017	0. 01717	1.0

() 環境保全措置

本事業では、計画の立案の段階において、「環境対策型の建設機械の使用」及び「工事規模に合わせた建設機械の設定」について検討した。さらに、事業者により実行可能な範囲内で、建設機械の稼働に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質による環境影響を回避又は低減することを目的として、表 8-1-1-4 に示す環境保全措置を実施する。

表 8-1-1-4 環境保全措置

環境保全措置	実施の適否	適否の理由
排出ガス対策型 建設機械の稼働	適	排出ガス対策型建設機械を使用することにより、二酸化窒素及 び浮遊粒子状物質の発生を低減できるため、環境保全措置とし て採用する。
工事規模に合わ せた建設機械の 設定	適	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置及び稼働を避けることで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できるため、環境保全措置として採用する。
建設機械の使用時における配慮	適	工事の実施にあたって、高負荷運転の防止、アイドリングストップの推進等により、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できるため、環境保全措置として採用する。
建設機械の点検 及び整備による 性能維持	適	適切な点検及び整備により、建設機械の性能を維持することで、 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できるため、環境保 全措置として採用する。

りう事後調査

予測手法はこれまでの環境影響評価において実績のある手法であり、予測の不確実性は小さいと考えられる。また、採用した環境保全措置についても効果に係る知見が十分に把握されていると判断でき、効果の不確実性は小さいと考えられることから、環境影響評価法に基づく事後調査は実施しない。

エ)評価

a) 評価の手法

	~
評価手法	・回避又は低減に係る評価 調査、予測結果及び環境保全措置の検討を行った場合はその結果について、事業者 により実行可能な範囲で回避又は低減がなされているか、見解を明らかにすることに より評価を行った。
	・基準又は目標との整合性の検討 予測結果について、表 8-1-1-5 に示す環境基準との整合が図られているかどうか検 討を行った。

表 8-1-1-5 基準とその評価方法

(昭和 48 年環境庁告示第 25 号) (昭和 48 年環大企第 143 号) (昭和 53 年環境庁告示第 38 号) (昭和 53 年環大企第 262 号)

物質	環境上の条件	評価方法
初貝		長期的評価
浮遊粒子状物質	1 時間値の 1 日平均値 が 0.10mg/m³以下であ り、かつ、1 時間値が 0.20mg/m³以下である こと。	日平均値の年間 2%除外値が 0.10 mg/m³以下であること。 ただし、1 日平均値が 0.10 mg/m³を超えた日が 2 日以上 連続しないこと。
二酸化窒素	1 時間値の 1 日平均値 が 0.04ppm か ら 0.06ppm までのゾーン 内又はそれ以下である こと。	年間にわたる1日平均値である測定値につき、測定値の 低い方から98%に相当する値(日平均値の年間98%値) が0.06ppm以下であること。

注1. 今回は四季調査結果により評価を実施するため、浮遊粒子状物質の「ただし」以降は評価の対象としない。

b) 評価結果

①回避又は低減に係る評価

本事業では、建設機械の稼働に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の影響を低減させるため、 表 8-1-1-4 に示した環境保全措置を確実に実施することから、事業者により実行可能な範囲内 で低減が図られていると評価する。

②基準又は目標との整合性の検討

基準又は目標との整合の状況を表 8-1-1-6 に示す。

二酸化窒素は、日平均値の年間 98%値は $0.027\sim0.060$ ppm であり、整合が図られていると評価する。浮遊粒子状物質も、日平均値の年間 2%除外値は $0.043\sim0.062$ mg/m³であり、環境基準との整合が図られていると評価する。

表 8-1-1-6(1) 基準又は目標との整合の状況 (二酸化窒素)

11k H			環境濃厚	度(ppm)		環境
地点 番号	予測地点	予測地点区分	年平均値	日平均値の 年間98%値	環境基準	基準 適合 状況
01	港区港南	最大濃度地点	0. 03660	0.060		0
01	(色)	直近住居等	0. 02905	0.050		0
02		最大濃度地点	0. 02803	0.048		0
02	品川区北品川	直近住居等	0. 02462	0. 044		0
03		最大濃度地点	0. 03024	0.050	見ずればの	0
03	大田区東雪谷	直近住居等	0. 02160	0. 039	日平均値の	0
04	町田市能ヶ谷	最大濃度地点	0. 01578	0. 030	年間98%値が 0.06ppm以下	0
04	四田川肥ヶ台	直近住居等	0. 01345	0. 027	0. Ooppiiisk 1	0
05	野田去儿野ゆ町	最大濃度地点	0. 02198	0. 038		0
05	05 町田市小野路町	直近住居等	0. 01472	0. 029		0
06		最大濃度地点	0. 02009	0. 036		0
Ub	町田市上小山田	直近住居等	0. 01489	0.030		0

表 8-1-1-6(2) 基準又は目標との整合の状況 (浮遊粒子状物質)

til ti			環境濃度	E(mg/m³)		環境
地点番号	予測地点	予測地点区分	年平均値	日平均値の 2%除外値	環境基準	基準 適合 状況
01	港区港南	最大濃度地点	0. 02726	0.062		0
01	伦区伦用	直近住居等	0. 02305	0. 056		0
02		最大濃度地点	0. 02280	0. 055		0
02	品川区北品川	直近住居等	0. 02208	0. 054		0
0.0	03 大田区東雪谷	最大濃度地点	0. 02127	0. 051	日平均値の	0
03		直近住居等	0. 01916	0. 047	年間2%除	0
04	町田市能ヶ谷	最大濃度地点	0. 01961	0. 048	外値が 0.10mg/m³	0
04	町田川肥ケ谷	直近住居等	0. 01930	0. 048	以下	0
O.F.	野田士小服 的町	最大濃度地点	0. 02064	0.050		0
05	05 町田市小野路町	直近住居等	0. 01928	0. 048		0
06	町田市上小山田	最大濃度地点	0. 01809	0. 045		0
Ub	三 田山 下沙田田	直近住居等	0. 01717	0. 043		0

イ. 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行

7) 予測

a)予測手法等

予測項目	予測の手法及び予測地域等
資材及び機械の運搬 に用いる車両の運行	予測手法;プルーム・パフ式(1)により定量的に算出した。
による二酸化窒素及び浮遊粒子状物質	予測地域;資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る二酸化窒素及び浮 遊粒子状物質の影響を受けるおそれがあると認められる地域とし て、調査地域と同様とした。
	予測地点;予測地域の内、住居等の分布状況を考慮し、資材及び機械の運搬 に用いる車両の運行に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の影響を適切に予測することができる地点として工事用道路の道路端とした。なお、予測高さは、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質ともに地上1.5mとした。 予測地域及び予測地点表8-1-1-7に示す。
	予測時期;工事の最盛期とした。

注1. (1):プルーム式・パフ式は大気汚染物質が発生源から拡散する状況を求めるための計算式。予測地点の風の状況をもとに、有風時はプルーム式、弱風時はパフ式を用いて予測し、結果を合わせることにより、 予測地点における大気汚染物質濃度の年平均値を定量的に算出することができる。

表 8-1-1-7 予測地点

地点 番号	路線名	計画施設
01	港区特別区道 1119 号	地下駅
02	品川区特別区道Ⅲ-12号	
03	都道 316 号(海岸通り)	非常口(都市部)、変電施設
04	都道2号(中原街道)	非常口(都市部)
05	神奈川県道 137 号(上麻生連光寺線)	非常口(都市部)
06	都道 18 号 (鎌倉街道)	非常口(都市部)
07	市道境 2000 号	非常口(都市部)

b) 予測結果

資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の年平均値の 予測結果を表 8-1-1-8 に示す。

表 8-1-1-8(1) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による二酸化窒素濃度変化の予測結果

(単位:ppm)

地点番号	路線名	資材及び機械の 運搬に用いる 車両寄与濃度(A)	バック グラウン ド 濃度(B)	環境濃度 (A+B)	寄与率 (%) (A/ (A+B)) ×100
01	港区特別区道1119号	0.00006	0.029	0. 02906	0.2
02	品川区特別区道Ⅲ-12号	0.00021	0.029	0. 02921	0. 7
03	都道316号(海岸通り)	0.00032	0.030	0. 03032	1. 1
04	都道2号(中原街道)	0.00003	0.023	0. 02303	0. 1
05	神奈川県道137号(上麻生連光寺線)	0.00001	0.020	0. 02001	0.05
06	都道18号(鎌倉街道)	0.00018	0.022	0. 02218	0.8
07	市道境2000号	0.00016	0.016	0.01616	1.0

表 8-1-1-8(2) 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による浮遊粒子状物質濃度変化の予測結果

(単位:mg/m³)

地点番号	路線名	資材及び機械の 運搬に用いる 車両寄与濃度 (A)	バック グラウン ド 濃度(B)	環境濃度 (A+B)	寄与率(%) (A/ (A+B)) ×100
01	港区特別区道1119号	0.00003	0.023	0. 02303	0. 1
02	品川区特別区道Ⅲ-12号	0.00010	0.023	0.02310	0. 4
03	都道316号(海岸通り)	0.00013	0.021	0. 02113	0.6
04	都道2号(中原街道)	0.00002	0.018	0.01802	0. 1
05	神奈川県道137号(上麻生連光寺線)	0. 00001	0. 017	0. 01701	0.06
06	都道18号(鎌倉街道)	0.00007	0.020	0. 02007	0.3
07	市道境2000号	0.00004	0.019	0.01904	0. 2

() 環境保全措置

本事業では、事業者により実行可能な範囲内で、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質による環境影響を回避又は低減することを目的として、表8-1-1-9に示す環境保全措置を実施する。

表 8-1-1-9 環境保全措置

環境保全措置	実施の適否	適否の理由
資材及び機械の運 搬に用いる車両の 点検及び整備によ る性能維持	適	適切な点検及び整備により、資材及び機械の運搬に用いる車両の性能を維持することで、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できるため、環境保全措置として採用する。
資材及び機械の運 搬に用いる車両の 運行計画の配慮	適	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行ルートの分散化、法定速度の遵守等を行うことにより、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の発生を低減できるため、環境保全措置として採用する。

りう事後調査

予測手法はこれまでの環境影響評価において実績のある手法であり、予測の不確実性は小さいと考えられる。また、採用した環境保全措置についても効果に係る知見が把握されていると判断でき、効果の不確実性は小さいと考えられることから、環境影響評価法に基づく事後調査は実施しない。

エ)評価

a) 評価の手法

評価手法	・回避又は低減に係る評価 事業者により実行可能な範囲内で回避又は低減がなされているか検討を行った。
	・基準又は目標との整合性の検討 予測結果について、表 8-1-1-10 に示す環境基準との整合が図られているかどう か検討を行った。

表 8-1-1-10 環境基準とその評価方法

(昭和 48 年環境庁告示第 25 号) (昭和 48 年環大企第 143 号) (昭和 53 年環境庁告示第 38 号) (昭和 53 年環大企第 262 号)

物質	環境上の条件	評価方法
初貝		長期的評価
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値 が0.10mg/m³以下であ り、かつ、1時間値が 0.20mg/m³以下である こと。	日平均値の年間 2%除外値が 0.10 mg/m³以下であること。 ただし、1 日平均値が 0.10 mg/m³を超えた日が 2 日以上 連続しないこと。
二酸化窒素	1時間値の1日平均値 が 0.04ppm から 0.06ppmまでのゾーン 内又はそれ以下であ ること。	年間にわたる1日平均値である測定値につき、測定値の 低い方から98%に相当する値(日平均値の年間98%値) が0.06ppm以下であること。

注1.今回は四季調査結果により評価を実施するため、浮遊粒子状物質の「ただし」以降は評価の対象としない。

b) 評価結果

①回避又は低減に係る評価

本事業では、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る二酸化窒素及び浮遊粒子状物質による環境影響を低減させるため、表 8-1-1-9 に示した環境保全措置を確実に実施することから、事業者により実行可能な範囲内で低減が図られていると評価する。

②基準又は目標との整合の評価

基準又は目標との整合の状況を表 8-1-1-11 に示す。

二酸化窒素は、日平均値の年間 98%値は 0.029~0.052ppm であり、環境基準との整合が図られていると評価する。浮遊粒子状物質濃度も、日平均値の年間 2%除外値は 0.043~0.056mg/m³であり、環境基準との整合が図られていると評価する。

表 8-1-1-11(1) 基準又は目標との整合の状況 (二酸化窒素)

地点		環境濃度(ppm)		環境基	
番号	路線名	年平均値	日平均値の 年間98%値	基準	準 適合状 況
01	港区特別区道1119号	0.02906	0.051		
02	品川区特別区道Ⅲ-12号	0. 02921	0.051		
03	都道316号(海岸通り)	0.03032	0.052	日平均値の 年間98%値	
04	都道2号(中原街道)	0. 02303		が	0
05	神奈川県道137号(上麻生連光寺線)	0.02001	0.037	0.06ppm 以	
06	都道18号(鎌倉街道)	0. 02218	0. 029] [,	
07	市道境2000号	0.01616	0.032		

表 8-1-1-11(2) 基準又は目標との整合の状況 (浮遊粒子状物質)

바뉴		環境濃度(mg/m³)		環境基	
地点番号	路線名	年平均値	日平均値の 2%除外値	基準	準 適合状 況
01	港区特別区道1119号	0.02303	0.056		
02	品川区特別区道Ⅲ-12号	0.02310	0.056	U. /	
03	都道316号(海岸通り)	0. 02113	0.052	日平均値の 年間2%除外	
04	都道2号(中原街道)	0.01802	0. 045	値が	0
05	神奈川県道137号(上麻生連光寺線)	0.01701	0.043	0.10mg/m ³ 以	
06	都道18号(鎌倉街道)	0.02007	0. 049] `	
07	市道境2000号	0.01904	0.047		

(2) 粉じん等

1) 調査

ア. 調査の基本的な手法

調査項目	調査の手法及び調査地域等
・粉じん等	文献調査;既存の地方気象台等における気象観測データ(過去 10 ヶ年分)及び 必要に応じて既設の大気測定局の資料を収集し、整理した。
	現地調査;気象調査:「地上気象観測指針」(平成14年、気象庁)に定める測定方法に準拠した。
	調査地域;対象事業実施区域及びその周囲の内、非常口(都市部)、地下駅、 換気施設、変電施設を対象に建設機械の稼働に係る粉じん等の影響を受けるおそれがあると認められる地域とした。
	調査地点;調査地域の内、住居等の分布状況を考慮し、建設機械の稼働による影響が想定される箇所周辺の現況を適切に把握することができる地点とした。
	調査期間;気象:連続1週間×4季

イ. 調査結果

「(1) 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質」に示したとおりである。

2) 予測及び評価

ア. 建設機械の稼働

7) 予測

a)予測項目等

予測項目	予測の手法及び予測地域等
建設機械の稼働による粉じん	予測手法;降下ばいじん量の解析により定量的に算出した。
	予測地域;建設機械の稼働に係る粉じん等の影響を受けるおそれがあると認められる地域として、調査地域と同様とした。
	予測地点;予測地域の内、住居等の分布状況を考慮し、建設機械の稼働に係る粉じん等の影響を適切に予測することができる地点を設定した。なお、予測高さは、地上1.5mとした。 予測地点は「(1)二酸化窒素及び浮遊粒子状物質」と同様とした。
	予測時期;工事の最盛期とした。

b)予測結果

予測結果は表 8-1-1-12 に示す。

なお、工事にあたっては散水を施すので、その効果を考慮した。

表 8-1-1-12 建設機械の稼動による降下ばいじんの予測結果

地点	マ.細地上は八	ì	予測値(t/km²/月)			
番号	予測地点区分	ユニット	春季	夏季	秋季	冬季
01	最大濃度地点	4. 2	2. 09	2. 78	2. 14	1. 92
01	直近住居等	4. 4	0. 01	0.01	0.004	0.002
02	最大濃度地点	4. 5	6. 94	8.80	7. 15	7. 70
02	直近住居等	4. 0	0. 10	0. 17	0. 12	0. 13
03	最大濃度地点	2. 0	7. 18	6. 78	7. 56	5. 22
03	直近住居等	2.0	0. 15	0.10	0.01	0.09
0.4	最大濃度地点	2. 0	0.40	0.41	0.60	0.54
04	直近住居等		0.08	0.06	0. 13	0. 11
O.F.	最大濃度地点	4. 0	4. 70	7. 01	7. 30	7. 14
05	直近住居等		0. 11	0.06	0. 18	0. 14
06	最大濃度地点	2.9	5. 37	5. 41	5. 04	4. 41
	直近住居等		0. 27	0. 16	0. 24	0.30

() 環境保全措置

本事業では、計画の立案の段階において、「工事現場の散水」及び「防塵シートの敷設等」について検討した。さらに、事業者により実行可能な範囲内で、建設機械の稼働に係る粉じん等による環境影響を回避又は低減することを目的として、表 8-1-1-13 に示す環境保全措置を実施する。

表 8-1-1-13 環境保全措置

環境保全措置	実施の適否	適否の理由
工事規模に合わせ た建設機械の設定	適	適切な機械の設定により必要以上の建設機械の配置及び稼働を 避けることで、粉じん等の発生を低減できるため、環境保全措置 著して採用する。
工事現場の清掃、 散水	適	工事現場の清掃、散水を行うことで、粉じん等の発生を低減で きるため、環境保全措置として採用する。
仮囲いの設置	適	仮囲いを設置することで、粉じん等の拡散を低減できるため、 環境保全措置として採用する。
工事の平準化	適	工事の平準化により片寄った施工を避けることで、粉じん等の 局地的な発生を低減できるため、環境保全措置として採用す る。

ウ) 事後調査

予測手法はこれまでの環境影響評価において実績のある手法であり、予測の不確実性は小さいと考えられる。また、採用した環境保全措置についても効果に係る知見が把握されていると判断でき、効果の不確実性は小さいと考えられることから、事後調査は実施しない。

エ) 評価

a) 評価の手法

評価手法

- ・回避又は低減に係る評価 事業者により実行可能な範囲内で回避又は低減がなされているか検討を行った。
- ・基準又は目標との整合性の検討

予測結果について、国又は地方公共団体による環境保全の観点からの施策による基準又は目標が定められていないため、表 8-1-1-14に示す整合を図るべき基準等を参考として、整合が図られているか検討を行った。

表 8-1-1-14 整合を図るべき基準等

整合を図るべき基準等	参考値
降下ばいじんの参考となる値	10t/km ² /月

注1. 降下ばいじんの参考となる値は、建設機械の稼働により発生する降下ばいじんについて国等で整合を図るべき基準及び目標は定められていないことから、定量的な評価を行う目安として設定されたものである。スパイクタイヤ粉じんにおける生活環境の保全が必要な地域の指標 20t/km²/月を、環境を保全するうえでの降下ばいじん量の目安と考え、この指標値から降下ばいじん量の比較的高い地域の値である 10t/km²/月 (平成 5 年から平成 9 年の全国の一般環境大気測定局における降下ばいじん量データの上位 2%除外値)を差し引いた 10t/km²/月を建設機械の稼働により発生する降下ばいじん量の参考的な値としている。

資料:「道路環境影響評価の技術手法 平成24年度版」 (平成25年 国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所)

b) 評価結果

①回避又は低減に係る評価

本事業では、建設機械の稼働に係る粉じん等の影響を低減させるため、表 8-1-1-13 に示した 環境保全措置を実施することから、事業者により実行可能な範囲内で低減が図られていると評価 する。

②基準又は目標との整合性の検討

基準又は目標との整合の状況を表 8-1-1-15 に示す。

降下ばいじん量は、各季節の予測値は 0.40~8.80t/km²/月であり、全ての予測地点で参考値を下回っており、基準又は目標との整合が図られていると評価する。

表 8-1-1-15 基準又は目標との整合の状況

地点		予測値(t	/km ² /月)		甘淮陆炊
番号	春季	夏季	秋季	冬季	基準値等
01	2. 09	2. 78	2. 14	1. 92	
02	6. 94	8.80	7. 15	7. 70	
03	7. 18	6. 78	7. 56	5. 22	10t/km ² /月
04	0.40	0.41	0.60	0. 54	
05	4. 70	7. 01	7. 30	7. 14	
06	5. 37	5. 41	5. 04	4. 41	

イ. 資材及び機械の運搬に用いる車両の運行

7) 予測

a)予測項目等

予測項目	予測の手法及び予測地域等
資材及び機械の運搬	予測手法;降下ばいじん量の解析により定量的に算出した。
に用いる車両の運行	
に係る粉じん	予測地域;資材運搬等の車両の運行に係る粉じん等の影響を受けるおそれが あると認められる地域として、調査地域と同様とした。
	予測地点;予測地域の内、住居等の分布状況を考慮し、資材運搬等の車両の 運行に係る粉じん等の影響を適切に予測することができる地点 を設定した。なお、予測高さは、地上1.5mとした。 予測地点は「(1)二酸化窒素及び浮遊粒子状物質」と同様とした。
	予測時期;工事の最盛期とした。

b) 予測結果

降下ばいじんの最大沈着量は、1.72t/km²/月である。

() 環境保全措置

本事業では、事業者により実行可能な範囲内で、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る粉じん等による環境影響を回避又は低減することを目的として、表 8-1-1-16 に示す環境保全措置を実施する。

表 8-1-1-16 環境保全措置

環境保全措置	実施の適否	適否の理由
荷台への防塵シート敷設及び散水	適	荷台に防塵シートを敷設するとともに散水することで、粉じん 等の発生を低減できるため、環境保全措置として採用する。
資材及び機械の運 搬に用いる車両の 出入り口、周辺道 路の清掃及び散 水、タイヤの洗浄	適	資材及び機械の運搬に用いる車両の出入り口、周辺道路の清掃 及び散水、タイヤの洗浄を行うことで、粉じん等の発生を低減 できるため、環境保全措置として採用する。
工事の平準化	適	工事の平準化により資材及び機械の運搬に用いる車両が集中しないことで、粉じん等の局地的な発生を低減できるため、環境保全措置として採用する。

ウン事後調査

予測手法は科学的知見に基づくものであり、予測の不確実性は小さいと考えられる。また、採用した環境保全措置についても効果に係る知見が把握されていると判断でき、効果の不確実性は小さいと考えられることから、事後調査は実施しない。

エ) 評価

a) 評価の手法

u)		風り	J	/1
評	価	手法		

- ・回避又は低減に係る評価
 - 事業者により実行可能な範囲内で回避又は低減がなされているか検討を行った。
- ・基準又は目標との整合性の検討

予測結果について、国又は地方公共団体による環境保全の観点からの施策による 基準又は目標が定められていないため、表 8-1-1-17 に示す整合を図るべき基準等 を参考として、整合が図られているか検討を行った。

表 8-1-1-17 整合を図るべき基準等

整合を図るべき基準等	参考値
降下ばいじんの参考となる値	10t/km ² /月

注 1. 降下ばいじんの参考となる値は、工事用車両の運行により発生する降下ばいじんについて国等で整合を図るべき基準及び目標は定められていないことから、定量的な評価を行う目安として設定されたものである。スパイクタイヤ粉じんにおける生活環境の保全が必要な地域の指標 20t/km²/月を、環境を保全するうえでの降下ばいじん量の目安と考え、この指標値から降下ばいじん量の比較的高い地域の値である 10t/km²/月(平成 5 年から平成 9 年の全国の一般環境大気測定局における降下ばいじん量データの上位 2%除外値)を差し引いた 10t/km²/月を工事用車両の運行により発生する降下ばいじん量の参考的な値としている。

資料:「道路環境影響評価の技術手法 平成24年度版」 (平成25年 国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所)

b)評価結果

①回避又は低減に係る評価

本事業では、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に係る粉じん等の影響を低減させるため、表 8-1-1-16 に示した環境保全措置を実施することから、事業者により実行可能な範囲内で低減が図られていると評価する。

②基準又は目標との整合性の検討

基準又は目標との整合の状況を表 8-1-1-18 に示す。

降下ばいじん量は、各季節の予測値は 0.10~1.72 t/km²/月であり、全ての予測地点で参考値を下回っており、基準又は目標との整合が図られているものと評価する。

表 8-1-1-18 基準又は目標との整合の状況

地点	予測値(t/km²/月)				甘淮は水
番号	春季	夏季	秋季	冬季	基準値等
01	0. 10	0. 12	0. 11	0.10	
02	0.79	0. 92	0.89	0.79	
03	1. 52	1.71	1. 72	1. 37	
04	0. 57	0. 62	0. 77	0. 59	10t/km ² /月
05	0. 23	0. 29	0. 16	0.14	
06	1. 03	1.00	1. 47	1. 50	
07	0.45	0. 50	0. 58	0.35	